

# 四 半 期 報 告 書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

事 業 年 度  
(第 49 期)

自 2021年7月1日  
至 2021年9月30日

**日本電産株式会社**

E01975

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部【企業情報】 .....	2
第1【企業の概況】 .....	2
1【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2【事業の内容】 .....	3
第2【事業の状況】 .....	4
1【事業等のリスク】 .....	4
2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
3【経営上の重要な契約等】 .....	8
第3【提出会社の状況】 .....	9
1【株式等の状況】 .....	9
(1)【株式の総数等】 .....	9
(2)【新株予約権等の状況】 .....	9
(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 .....	9
(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】 .....	9
(5)【大株主の状況】 .....	10
(6)【議決権の状況】 .....	12
2【役員の状況】 .....	13
第4【経理の状況】 .....	14
1【要約四半期連結財務諸表】 .....	15
2【その他】 .....	43
第二部【提出会社の保証会社等の情報】 .....	44

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月12日

【四半期会計期間】 第49期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）

【会社名】 日本電産株式会社

【英訳名】 NIDEC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員（最高経営責任者） 関 潤

【本店の所在の場所】 京都市南区久世殿城町338番地

【電話番号】 (075) 935-6200（代表）

【事務連絡者氏名】 常務執行役員（最高財務責任者） 横田 秀俊

【最寄りの連絡場所】 京都市南区久世殿城町338番地

【電話番号】 (075) 935-6200（代表）

【事務連絡者氏名】 常務執行役員（最高財務責任者） 横田 秀俊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間)	(百万円) 751,794 (414,918)	910,668 (463,198)	1,618,064
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	65,999	88,155	152,937
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円) 48,778 (28,720)	67,610 (34,159)	121,945
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	39,809	78,698	192,671
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	966,599	1,150,336	1,096,020
資産合計 (百万円)	2,078,538	2,376,573	2,256,024
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(円) 83.28 (49.03)	115.49 (58.36)	208.19
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	46.5	48.4	48.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	76,114	40,283	219,156
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△52,287	△56,331	△100,568
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△53,062	△21,125	△136,191
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	175,854	187,806	219,524

(注) 1. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 百万円単位で記載している金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

4. 基本的1株当たり四半期(当期)利益及び希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益の数値を基に算出しております。なお、希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 当第2四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。当第2四半期連結累計期間についての詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表要約四半期連結財務諸表注記7. 企業結合」に記載のとおりであります。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

また、2020年3月期第1四半期連結会計期間よりセコップ社の冷蔵庫向けコンプレッサー事業を非継続事業に分類しております。これにより、売上高、営業利益及び税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。詳細については、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記6. 非継続事業」に記載のとおりであります。

#### (1) 経営成績の状況

IMFは2021年10月時点で世界経済成長率を2021暦年5.9%、2022暦年4.9%と予測しており、2021暦年は前回より0.1ポイント成長率予想は下方修正されております。当社を取り巻く環境では、半導体供給懸念、原材料価格高騰に加え、新型コロナウイルスの新興国での感染拡大等のリスク要因が顕在化いたしました。経営環境は今後も不透明な状況が見込まれます。

当第2四半期連結累計期間における主な経営成績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
売上高	751,794	910,668	158,874	21.1%
営業利益 (利益率)	69,174 (9.2%)	90,196 (9.9%)	21,022 —	30.4% —
税引前四半期利益	65,999	88,155	22,156	33.6%
継続事業からの四半期利益	49,433	67,526	18,093	36.6%
非継続事業からの四半期損失	△99	△148	△49	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益	48,778	67,610	18,832	38.6%

当第2四半期連結累計期間の継続事業からの連結売上高は、ベトナムを中心とした東南アジア地区における製造拠点の新型コロナウイルス感染症による長期ロックダウン影響の売上減少や半導体等電子部品の調達困難による影響及び一部客先の工場で新型コロナウイルス感染症によるロックダウンでの減産があったものの、前年同期比21.1%増収の9,106億68百万円となり、過去最高を更新致しました。

営業利益は、ベトナムを中心とした東南アジア地区における製造拠点の長期ロックダウンによる売上減少影響及び緊急生産地変更対応による一時費用等の影響や半導体等電子部品の影響があったものの、家電・商業・産業用製品、車載製品及び機器装置の売上増加に加えて、WPR4プロジェクトによる徹底した原価改善及び固定費適正化等を実行したことにより、前年同期比30.4%増益の901億96百万円となりました。税引前四半期利益は、前年同期比33.6%増益の881億55百万円となりました。継続事業からの四半期利益は、前年同期比36.6%増益の675億26百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比38.6%増益の676億10百万円となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	総売上高			営業損益		
	前第2四半期	当第2四半期	増減額	前第2四半期	当第2四半期	増減額
SPMS	187,077	167,908	△19,169	31,374	19,234	△12,140
AMEC	74,353	106,903	32,550	△2,015	△3,231	△1,216
ACIM	242,250	336,000	93,750	17,262	34,492	17,230
日本電産サンキョー	63,237	70,142	6,905	4,584	5,747	1,163
日本電産テクノモータ	33,177	44,692	11,515	4,753	6,022	1,269
日本電産モビリティ	37,247	46,531	9,284	1,894	4,797	2,903
日本電産シンポ	35,635	46,848	11,213	4,539	8,995	4,456
その他	108,566	124,370	15,804	13,085	21,059	7,974
調整及び消去/全社	△29,748	△32,726	△2,978	△6,302	△6,919	△617
連結	751,794	910,668	158,874	69,174	90,196	21,022

(注) 総売上高は外部顧客に対する売上高とセグメント間の売上高の合計です。

「SPMS」の当第2四半期連結累計期間における総売上高は1,679億8百万円（前年同期比191億69百万円減）となりました。これは、IT用ファンモータ、高効率の家電用モータ、ゲーム機等のサーマルソリューション商材等の新製品を数多市場投入することで新規需要を次々に取り込んだものの、顧客において電子部品不足における減産及び一部客先の工場で新型コロナウイルス感染症によるロックダウンでの減産等によるHDD用モータの売上減少によるものであります。また、営業利益は192億34百万円（前年同期比121億40百万円減）となりました。これは、部品内製化等の徹底的な原価改善等を行いました。ベトナムを中心とした東南アジア地区における製造拠点の長期ロックダウンによる売上減少影響及び緊急生産地変更対応による一時費用等によるものであります。

「AMEC」の総売上高は1,069億3百万円（前年同期比325億50百万円増）となりました。これは、半導体等電子部品の調達困難による出荷減影響があったものの、前第2四半期連結累計期間と比較すればやや回復基調にあるためです。また、営業損益は売上の増加があったものの先行開発費等を継続して計上していることにより、32億31百万円の営業損失となりました。

「ACIM」の総売上高は3,360億円（前年同期比937億50百万円増）となりました。これは、家電向けコンプレッサ及びモータ、欧米での搬送用ロボット向けモータ及びギアの売上増加によるものであります。また、営業利益は344億92百万円（前年同期比172億30百万円増）となりました。これは、売上の増加によるものであります。

「日本電産サンキョー」の総売上高は701億42百万円（前年同期比69億5百万円増）となりました。これは、車載用製品、その他小型モータ及び半導体ロボットの売上増加によるものであります。また、営業利益は57億47百万円（前年同期比11億63百万円増）となりました。これは、売上の増加によるものであります。

「日本電産テクノモータ」の総売上高は446億92百万円（前年同期比115億15百万円増）となりました。これは、中国市場における空調機器向けモータの売上増加によるものであります。また、営業利益は60億22百万円（前年同期比12億69百万円増）となりました。これは、売上の増加によるものであります。

「日本電産モビリティ」の総売上高は465億31百万円（前年同期比92億84百万円増）となりました。これは、前第2四半期での世界的需要減少からの回復基調によるものであります。また、営業利益は47億97百万円（前年同期比29億3百万円増）となりました。これは、売上増加によるものであります。

「日本電産シンボ」の総売上高は468億48百万円（前年同期比112億13百万円増）となりました。これは、中国市場での顧客ニーズに応えた新製品の連続投入によるプレス機・減速機の大幅な売上の増加等によるものであります。また、営業利益は89億95百万円（前年同期比44億56百万円増）となりました。これは、主に売上の増加と固定資産売却によるものであります。

「その他」の総売上高は1,243億70百万円（前年同期比158億4百万円増）となりました。これは、実装機用製品、センサ、スイッチ、トリマポテンショメータ、5G向け需要が好調な半導体検査装置の売上増加によるものであります。また、営業利益は210億59百万円（前年同期比79億74百万円増）となりました。これは、売上の増加によるものであります。

製品グループ別の経営成績は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	売上高			営業損益		
	前第2四半期	当第2四半期	増減額	前第2四半期	当第2四半期	増減額
精密小型モータ	223,462	205,111	△18,351	33,099	23,095	△10,004
車載	149,135	197,197	48,062	4,397	8,337	3,940
家電・商業・産業用	273,334	378,021	104,687	22,022	40,528	18,506
機器装置	74,650	95,365	20,715	12,323	20,498	8,175
電子・光学部品	29,607	33,146	3,539	3,317	4,446	1,129
その他	1,606	1,828	222	181	191	10
消去/全社	—	—	—	△6,165	△6,899	△734
連結	751,794	910,668	158,874	69,174	90,196	21,022

「精密小型モータ」製品グループの売上高は前年同期比8.2%減収の2,051億11百万円、為替の影響は前年同期比約103億円の増収要因となりました。HDD用モータの売上高は、顧客において電子部品不足における減産及び一部客先の工場で新型コロナウイルス感染症によるロックダウンでの減産等で前年同期比41.3%減収の494億40百万円となりました。一方、その他小型モータにおいては、ベトナムを中心とした東南アジア地区における製造拠点の新型コロナウイルス感染症による長期ロックダウン影響の売上減少や半導体等電子部品の調達困難による影響を受けたものの、IT用ファンモータ、高効率の家電用モータ、ゲーム機等のサーマルソリューション商材等の新製品を数多市場投入することで新規需要を次々に取り込んだことにより、売上高は前年同期比11.8%増収の1,556億71百万円となりました。営業利益は、部品内製化等の徹底的な原価改善等を行いました。ベトナムを中心とした東南アジア地区における製造拠点の長期ロックダウンによる売上減少影響及び緊急生産地変更対応による一時費用等の減益影響の結果、前年同期比30.2%減益の230億95百万円となりました。為替の影響は前年同期比約39億円の増収要因となりました。

「車載」製品グループの売上高は、ベトナムを中心とした東南アジア地区における製造拠点の新型コロナウイルス感染症による長期ロックダウン影響の売上減少や顧客における半導体等電子部品の調達困難による出荷減影響があったものの、前第2四半期連結累計期間と比較すればやや回復基調にあり、前年同期比32.2%増収の1,971億97百万円となりました。為替の影響は前年同期比約87億円の増収要因となりました。営業利益は、ベトナムを中心とした東南アジア地区における製造拠点の長期ロックダウンによる売上減少影響及び緊急生産地変更対応による一時費用等の影響や顧客における半導体等電子部品の影響に加え、需要が急拡大しているトラクションモータシステム（E-Axle）等の開発費等を継続して計上している一方、売上の回復を主因とし、WPR4プロジェクトによるあらゆる原価改善に総力を挙げて取り組んだ結果、前年同期比89.6%増益の83億37百万円となりました。為替の影響は前年同期比約1億円の減収要因となりました。



「家電・商業・産業用」製品グループの売上高は、主に家電向けコンプレッサや空調機器向けモータ、欧米での搬送用ロボット向けモータ及びギアの増収により、前年同期比38.3%増収の3,780億21百万円となりました。為替の影響は前年同期比約123億円の増収要因となりました。営業利益は、あらゆる事業分野で省エネ高効率高付加価値新製品の需要を取り込んだ増収効果及び世界的な原材料高騰を継続的な原価改善、固定費適正化で吸収した結果、前年同期比84.0%の大幅増益となる405億28百万円となりました。為替の影響は前年同期比約8億円の増益要因となりました。

「機器装置」製品グループの売上高は5G向け需要が好調な半導体検査装置や中国市場での顧客ニーズに応えた新製品の連続投入によるプレス機・減速機の大幅な増収等により、前年同期比27.7%増収の953億65百万円となりました。為替の影響は前年同期比約29億円の増収要因となりました。営業利益は増収を主因に、前年同期比66.3%の大幅増益となる204億98百万円となりました。為替の影響は前年同期比約5億円の減益要因となりました。

「電子・光学部品」製品グループの売上高は前年同期比12.0%増収の331億46百万円、為替の影響は前年同期比約15億円の増収要因となりました。営業利益は増収及び新製品の連続投入効果により、前年同期比34.0%増益の44億46百万円となりました。

「その他」製品グループの売上高は前年同期比13.8%増収の18億28百万円、営業利益は前年同期比5.5%増益の1億91百万円となりました。

## (2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計残高は、前期末（2021年3月末）比1,205億49百万円増加の2兆3,765億73百万円となりました。この主な要因は、棚卸資産が733億59百万円増加、営業債権及びその他の債権が483億80百万円増加したことによります。

負債合計残高は前期末比657億5百万円増加の1兆2,077億94百万円となりました。この主な要因は、営業債務及びその他の債務が457億97百万円増加、有利子負債が84億40百万円増加したことによります。有利子負債の内訳は、短期借入金残高が624億51百万円増加の934億28百万円、1年以内返済予定長期債務が314億円増加の1,069億96百万円、長期債務が854億11百万円減少の3,394億89百万円であります。

親会社の所有者に帰属する持分は、543億16百万円増加の1兆1,503億36百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が502億83百万円増加したことによります。親会社所有者帰属持分比率は48.4%（前期末48.6%）となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加が638億38百万円、営業債権の増加が351億97百万円となりましたが、四半期利益が673億78百万円、営業債務の増加が330億35百万円となったことなどにより、402億83百万円の収入となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期比358億31百万円の収入減少となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が446億57百万円となったことなどにより、563億31百万円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期比40億44百万円の支出増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出が389億40百万円、長期債務の返済による支出が195億55百万円となりましたが、短期借入金の純増加額が621億24百万円となったことなどにより、211億25百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期比319億37百万円の支出減少となりました。

前述の状況と為替相場変動の影響を受けた結果、当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの資金は、前連結会計年度末の2,195億24百万円に比べ317億18百万円減少し、1,878億6百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末に保有する主な通貨は、米国ドル、中国人民元、日本円、ユーロ、韓国ウォンであります。

#### (4) 目標とする経営指標

当社は2025年度をターゲットとする新中期戦略目標 (Vision2025) を設定しており、環境変化に力強く適応する成長企業を目指します。

その骨子は次のとおりです。

2021年度～2022年度

- ①連結売上高目標 2兆円
- ②生産性向上：従業員一人当たりの売上高と営業利益を3割増
- ③ROIC (投資資本利益率) 10%以上
- ④ESGで評価される企業に

2023年度～2025年度

- ①連結売上高目標 4兆円
- ②生産性向上：従業員一人当たりの売上高と営業利益を倍増
- ③ROIC (投資資本利益率) 15%以上
- ④ESGで評価される企業に

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は377億39百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の連結子会社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結会計期間において、主に「ACIM/日本電産シンボ/その他」セグメントの生産、受注及び販売の実績が前年同期比で増加しております。

「日本電産シンボ」セグメントには、当第2四半期連結会計期間より三菱重工工作機械株式会社を買収したことによる増加も含まれております。

#### (7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設のうち、ニデックエレスヨーロッパ有限会社の車載用製品製造工場建設の投資予定総額を76億97百万円に変更しております。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,920,000,000
計	1,920,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	596,284,468	596,284,468	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	596,284,468	596,284,468	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日 ～ 2021年9月30日	—	596,284,468	—	87,784	—	92,005

## (5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	66,365	11.32
永守 重信	京都市西京区	49,473	8.44
株式会社京都銀行(常任代理人株式会社日本カストディ銀行)	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700(東京都中央区晴海1丁目8-12)	24,798	4.23
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	23,846	4.07
エスエヌ興産合同会社	京都市中京区烏丸通二条下る秋野々町518	20,245	3.45
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111(東京都中央区日本橋3丁目11-1)	18,217	3.10
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042(常任代理人 株式会社みずほ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286 USA(東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	15,436	2.63
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	14,851	2.53
JP MORGAN CHASE BANK 385632(常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON E14 5JP, UNITED KINGDOM(東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	14,550	2.48
日本生命保険相互会社(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号日本生命証券管理部内(東京都港区浜松町2丁目11番3号)	13,159	2.24
計	—	260,944	44.54

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。
3. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから2018年4月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、2018年4月9日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。
- なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。当社は2020年4月1日付で普通株式を1株につき2株の割合で分割しておりますが、所有株式数については、当該株式分割前の所有株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,425,902	2.49
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	8,035,374	2.70
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	1,426,100	0.48
計	—	16,887,376	5.66

4. 三井住友信託銀行株式会社から2020年8月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、2020年7月31日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	7,011,600	1.18
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	15,753,386	2.64
日興アセットマネジメント株式 会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	7,065,200	1.18
計	—	29,830,186	5.00

5. ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニーから2020年8月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、2020年7月31日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ベイリー・ギフォード・アンド・ カンパニー (Baillie Gifford & Co)	カルトン・スクエア、1グリーン ンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	2,271,000	0.38
ベイリー・ギフォード・オー バーシーズ・リミテッド (Baillie Gifford Overseas Limited)	カルトン・スクエア、1グリーン ンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	29,146,012	4.89
計	—	31,417,012	5.27

6. キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーから2020年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、2020年3月31日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アン ド・マネージメント・カンパ ニー (Capital Research and Management Company)	アメリカ合衆国カリフォルニア 州、ロスアンジェルス、サウス ホープ・ストリート333	18,482,435	6.20
キャピタル・インターナシヨ ナル・インク (Capital International Inc.)	アメリカ合衆国カリフォルニア 州90025、ロスアンジェルス、 サンタ・モニカ通り11100、15 階	1,485,710	0.50
キャピタル・インターナシヨ ナル株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目1 番1号 明治安田生命ビル14階	2,453,800	0.82
キャピタル・インターナシヨ ナル・エス・エイ・アール・ エル (Capital International Sar1)	スイス国、ジュネーヴ1201、プ ラス・デ・ベルグ3	329,668	0.11
計	—	22,751,613	7.63

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 10,471,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 585,244,500	5,852,445	—
単元未満株式	普通株式 568,468	—	—
発行済株式総数	596,284,468	—	—
総株主の議決権	—	5,852,445	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が71,000株、日本電産シンボ株式会社名義 (2003年10月1日付で当社と株式交換をした際の失念株分) の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数710個、日本電産シンボ株式会社名義 (2003年10月1日付で当社と株式交換をした際の失念株分) の議決権の数4個が含まれております。なお、当該日本電産シンボ株式会社名義の株式400株 (議決権の数4個) については、同社は実質的には株式を所有しておりません。
2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社の自己保有株式28株が含まれております。
3. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式317,600株 (議決権の数3,176個) 及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式158,400株 (議決権の数1,584個) が含まれております。

## ② 【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
日本電産株式会社	京都市南区久世殿城 町338番地	10,471,500	—	10,471,500	1.75
計	—	10,471,500	—	10,471,500	1.75

(注) 役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式は、上記自己株式には含まれておりません。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役(監査等委員) 日本電産テクノモータ(株)監査役、 日本電産シンボ(株)監査役、日本電 産リード(株)監査役、日本電産グロ ーバルサービス(株)監査役、日本電 産マシナリー(株)監査役、日本電産 マシンツール(株)監査役	取締役(監査等委員) 日本電産テクノモータ(株)監査役、 日本電産シンボ(株)監査役、日本電 産リード(株)監査役、日本電産グロ ーバルサービス(株)監査役、日本電 産マシナリー(株)監査役	村上 和也	2021年 8月2日

## 第4【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」）第93条の規定により、国際会計基準（IAS）第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【要約四半期連結財務諸表】

## (1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物		219,524	187,806
営業債権及びその他の債権		441,083	489,463
その他の金融資産	14	10,556	7,424
未収法人所得税		9,454	12,230
棚卸資産		296,641	370,000
その他の流動資産		46,869	50,920
流動資産合計		1,024,127	1,117,843
非流動資産			
有形固定資産		662,659	681,159
のれん	8	319,926	321,837
無形資産	8	195,601	199,495
持分法で会計処理される投資		2,422	1,803
その他の投資	14	19,360	19,649
その他の金融資産	14	6,056	5,891
繰延税金資産		15,022	16,044
その他の非流動資産		10,851	12,852
非流動資産合計		1,231,897	1,258,730
資産合計		2,256,024	2,376,573

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部			
流動負債			
短期借入金	14	30,977	93,428
1年以内返済予定長期債務	14	75,596	106,996
営業債務及びその他の債務		400,307	446,104
その他の金融負債	14	2,463	2,017
未払法人所得税		17,910	22,812
引当金		33,546	32,646
その他の流動負債		68,869	75,062
流動負債合計		629,668	779,065
非流動負債			
長期債務	14	424,900	339,489
その他の金融負債	14	1,666	358
退職給付に係る負債		31,703	33,235
引当金		756	772
繰延税金負債		48,214	49,870
その他の非流動負債		5,182	5,005
非流動負債合計		512,421	428,729
負債合計		1,142,089	1,207,794
資本の部			
資本金		87,784	87,784
資本剰余金		105,179	103,197
利益剰余金		1,016,559	1,066,842
その他の資本の構成要素		△49,633	△38,868
自己株式		△63,869	△68,619
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,096,020	1,150,336
非支配持分		17,915	18,443
資本合計		1,113,935	1,168,779
負債及び資本合計		2,256,024	2,376,573

## (2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

## 【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
継続事業			
売上高	5	751,794	910,668
売上原価		△585,085	△711,603
売上総利益		166,709	199,065
販売費及び一般管理費		△66,293	△71,130
研究開発費		△31,242	△37,739
営業利益	5	69,174	90,196
金融収益		2,230	2,518
金融費用		△3,202	△2,494
デリバティブ関連損益		△620	139
為替差損益		△1,303	△1,404
持分法による投資損益		△280	△800
税引前四半期利益		65,999	88,155
法人所得税費用		△16,566	△20,629
継続事業からの四半期利益		49,433	67,526
非継続事業			
非継続事業からの四半期損失	6	△99	△148
四半期利益		49,334	67,378
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		48,778	67,610
非支配持分		556	△232
四半期利益		49,334	67,378
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(△損失)(円)	13		
継続事業		83.45	115.75
非継続事業		△0.17	△0.25
合計		83.28	115.49

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益		49,334	67,378
その他の包括利益 (税引後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度に係る再測定		△21	135
FVTOCI資本性金融資産の公正価値の純変動		478	217
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△13,363	11,929
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分		4,096	△1,047
FVTOCI負債性金融資産の公正価値の純変動		25	2
その他の包括利益 (税引後) 合計		△8,785	11,236
四半期包括利益		40,549	78,614
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		39,809	78,698
非支配持分		740	△84
四半期包括利益		40,549	78,614

## 【第2四半期連結会計期間】

## 【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
継続事業			
売上高	5	414,918	463,198
売上原価		△321,375	△363,842
売上総利益		93,543	99,356
販売費及び一般管理費		△36,015	△35,197
研究開発費		△16,147	△18,518
営業利益	5	41,381	45,641
金融収益		806	1,437
金融費用		△1,523	△1,265
デリバティブ関連損益		△455	141
為替差損益		△1,511	△1,148
持分法による投資損益		△109	△403
税引前四半期利益		38,589	44,403
法人所得税費用		△9,617	△10,261
継続事業からの四半期利益		28,972	34,142
非継続事業			
非継続事業からの四半期損失	6	△25	△109
四半期利益		28,947	34,033
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		28,720	34,159
非支配持分		227	△126
四半期利益		28,947	34,033
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(△損失)(円)	13		
継続事業		49.07	58.54
非継続事業		△0.04	△0.19
合計		49.03	58.36

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益		28,947	34,033
その他の包括利益 (税引後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度に係る再測定		27	10
FVTOCI資本性金融資産の公正価値の純変動		△38	670
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△10,211	6,414
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分		1,394	△1,211
FVTOCI負債性金融資産の公正価値の純変動		8	0
その他の包括利益 (税引後) 合計		△8,820	5,883
四半期包括利益		20,127	39,916
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		19,766	40,028
非支配持分		361	△112
四半期包括利益		20,127	39,916

## (3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			
2020年4月1日残高		87,784	114,754	924,293	△115,791	△63,750	947,290	20,343	967,633
四半期包括利益									
四半期利益				48,778			48,778	556	49,334
その他の包括利益					△8,969		△8,969	184	△8,785
四半期包括利益合計							39,809	740	40,549
資本で直接認識された所有者との取引：									
自己株式の取得						△110	△110	—	△110
親会社の所有者への配当金支払額	12			△17,573			△17,573	—	△17,573
非支配持分への配当金支払額							—	△645	△645
株式報酬取引			81				81	—	81
利益剰余金への振替				450	△450		—	—	—
連結子会社株式の取得による持分の変動			△3,748				△3,748	△1,506	△5,254
その他			△1	847		4	850	41	891
2020年9月30日残高		87,784	111,086	956,795	△125,210	△63,856	966,599	18,973	985,572

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			
2021年4月1日残高		87,784	105,179	1,016,559	△49,633	△63,869	1,096,020	17,915	1,113,935
四半期包括利益									
四半期利益				67,610			67,610	△232	67,378
その他の包括利益					11,088		11,088	148	11,236
四半期包括利益合計							78,698	△84	78,614
資本で直接認識された所有者との取引：									
自己株式の取得						△4,838	△4,838	—	△4,838
親会社の所有者への配当金支払額	12			△17,572			△17,572	—	△17,572
非支配持分への配当金支払額							—	△113	△113
株式報酬取引			330				330	—	330
利益剰余金への振替				282	△282		—	—	—
連結子会社株式の取得による持分の変動			△2,330				△2,330	726	△1,604
その他			18	△37	△41	88	28	△1	27
2021年9月30日残高		87,784	103,197	1,066,842	△38,868	△68,619	1,150,336	18,443	1,168,779

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
継続事業からの四半期利益		49,433	67,526
非継続事業からの四半期損失	6	△99	△148
四半期利益		49,334	67,378
営業活動による純現金収入との調整			
減価償却費及びその他の償却費		47,990	50,271
固定資産売却損益、除却損及び減損損失		1,578	△2,774
非継続事業の売却損失		99	148
金融損益		1,135	475
持分法による投資損益		280	800
繰延税金		1,314	895
法人所得税費用		15,252	19,734
為替換算調整		△4,704	△5,238
退職給付に係る負債の増加(△減少)		524	17
営業債権の減少(△増加)		△16,724	△35,197
棚卸資産の減少(△増加)		7,799	△63,838
営業債務の増加(△減少)		△1,979	33,035
その他－純額		△12,048	△7,112
利息及び配当金の受取額		1,911	1,814
利息の支払額		△2,944	△2,467
法人所得税の支払額		△12,703	△17,658
営業活動によるキャッシュ・フロー		76,114	40,283
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△47,529	△44,657
有形固定資産の売却による収入		1,513	6,170
無形資産の取得による支出		△6,829	△8,095
非継続事業の売却による収入		2,650	—
事業取得による支出		△2,857	△9,015
その他－純額		765	△734
投資活動によるキャッシュ・フロー		△52,287	△56,331
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(△純減少額)		△11,674	62,124
長期債務の返済による支出		△17,679	△19,555
社債の発行による収入		50,000	—
社債の償還による支出		△50,000	△38,940
非支配持分からの子会社持分取得による支出		△5,310	△4,012
自己株式の取得による支出		△110	△4,838
親会社の所有者への配当金の支払額	12	△17,573	△17,572
その他－純額		△716	1,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		△53,062	△21,125
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額		△1,897	5,455
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		△31,132	△31,718
現金及び現金同等物の期首残高		206,986	219,524
現金及び現金同等物の四半期末残高		175,854	187,806



## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

日本電産株式会社（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。

登記されている当社の本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<https://www.nidec.com/jp/>）で開示しております。

要約四半期連結財務諸表は、2021年9月30日を期末日とし、当社及び当社の連結子会社（以下、「NIDEC」）、並びにNIDECの関連会社に対する持分により構成されております。

NIDECは、主に以下の製品の設計、開発、生産及び販売に従事しております。

- ①精密小型モータ（HDD用モータ、ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、モータ応用製品等）
- ②車載（車載用モータ及び自動車部品）
- ③家電・商業・産業用（家電・商業・産業用モータ及び関連製品）
- ④機器装置（産業用ロボット、カードリーダ、検査装置、プレス機器、変減速機等）
- ⑤電子・光学部品（スイッチ、トリマポテンショメータ、レンズユニット、カメラシャッター等）
- ⑥その他（サービス等）

### 2. 作成の基礎

#### （1）要約四半期連結財務諸表が国際会計基準（IFRS）に準拠している旨の記載

NIDECの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

#### （2）測定的基础

要約四半期連結財務諸表は、デリバティブ金融商品及び公正価値で測定する金融商品等の一部の資産及び負債を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### （3）表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈の無い限り、百万円未満を四捨五入して表示しております。

### 3. 重要な会計方針

NIDECが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均実効税率を基に算定しております。

#### 4. 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成は、マネジメントによる決算日における資産・負債の報告金額並びに偶発的な資産・負債の開示、報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を必要としております。実際の結果は、それらの見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、ベトナムを中心とした東南アジア地区で新型コロナウイルス感染症拡大による長期ロックダウン影響の売上減少等があったものの、既に各製造拠点の操業度は一定水準まで回復していることから、新型コロナウイルス感染症が連結財務諸表に与える影響は限定的であると判断しており、本稿開示時点では、会計上の見積りにも影響を及ぼさないと仮定しております。

#### 5. セグメント情報

(オペレーティング・セグメント情報)

NIDECの報告セグメントは、NIDECの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。NIDECは、現在の利益管理単位である事業本部及び国内グループ会社を報告セグメントとしております。

日本電産シンボセグメントには当第2四半期連結会計期間に子会社となった三菱重工工作機械株式会社(現 日本電産マシンツール株式会社)を含めて表示しております。

NIDECのオペレーティング・セグメントの内容は次のとおりであります。

名称	主要製品
①SPMS	HDD用モータ及びその他小型モータ
②AMEC	車載用製品
③ACIM	家電・商業・産業用製品
④日本電産サンキョー	機器装置、車載用製品、電子部品及びその他小型モータ
⑤日本電産テクノモータ	家電・商業・産業用製品
⑥日本電産モビリティ	車載用製品
⑦日本電産シンボ	機器装置
⑧その他	車載用製品、機器装置、電子部品及びその他小型モータ、その他

セグメント別の外部顧客に対する売上高及びその他の財務情報は次のとおりであります。

外部顧客に対する売上高

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月 30 日)
SPMS	185,999	166,431
AMEC	73,717	106,217
ACIM	242,105	335,703
日本電産サンキョー	61,844	68,361
日本電産テクノモータ	30,523	40,817
日本電産モビリティ	37,105	45,742
日本電産シンポ	32,306	41,081
その他	88,195	106,316
連結売上高	751,794	910,668

(注) 非継続事業に分類した事業は含まれておりません。

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2020年 7 月 1 日 至 2020年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 2021年 7 月 1 日 至 2021年 9 月 30 日)
SPMS	99,062	86,316
AMEC	46,810	53,974
ACIM	132,459	172,231
日本電産サンキョー	33,309	32,276
日本電産テクノモータ	15,310	18,497
日本電産モビリティ	23,209	23,291
日本電産シンポ	17,161	23,436
その他	47,598	53,177
連結売上高	414,918	463,198

(注) 非継続事業に分類した事業は含まれておりません。

## セグメント間の売上高

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
SPMS	1,078	1,477
AMEC	636	686
ACIM	145	297
日本電産サンキョー	1,393	1,781
日本電産テクノモータ	2,654	3,875
日本電産モビリティ	142	789
日本電産シンポ	3,329	5,767
その他	20,371	18,054
小計	29,748	32,726
連結消去	△29,748	△32,726
連結売上高	—	—

(注) 非継続事業に分類した事業は含まれておりません。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
SPMS	586	486
AMEC	342	344
ACIM	77	145
日本電産サンキョー	707	881
日本電産テクノモータ	1,506	1,651
日本電産モビリティ	132	396
日本電産シンポ	1,461	2,787
その他	12,138	8,896
小計	16,949	15,586
連結消去	△16,949	△15,586
連結売上高	—	—

(注) 非継続事業に分類した事業は含まれておりません。

## セグメント損益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
SPMS	31,374	19,234
AMEC	△2,015	△3,231
ACIM	17,262	34,492
日本電産サンキョー	4,584	5,747
日本電産テクノモータ	4,753	6,022
日本電産モビリティ	1,894	4,797
日本電産シンポ	4,539	8,995
その他	13,085	21,059
小計	75,476	97,115
消去又は全社 (注)	△6,302	△6,919
営業損益	69,174	90,196
金融収益又は費用	△972	24
デリバティブ関連損益	△620	139
為替差損益	△1,303	△1,404
持分法による投資損益	△280	△800
税引前四半期利益	65,999	88,155

(注) 1. 消去又は全社には、各報告セグメントに帰属しない全社が当第2四半期連結累計期間において6,929百万円、前第2四半期連結累計期間において6,422百万円含まれております。全社の主な内容は、基礎研究費及び本社管理部門費であります。

2. 非継続事業に分類した事業は含まれておりません。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
SPMS	17,982	9,874
AMEC	△383	△2,265
ACIM	10,708	18,198
日本電産サンキョー	2,628	2,043
日本電産テクノモータ	2,343	2,706
日本電産モビリティ	2,086	2,476
日本電産シンポ	2,426	5,622
その他	6,915	10,604
小計	44,705	49,258
消去又は全社(注)	△3,324	△3,617
営業損益	41,381	45,641
金融収益又は費用	△717	172
デリバティブ関連損益	△455	141
為替差損益	△1,511	△1,148
持分法による投資損益	△109	△403
税引前四半期利益	38,589	44,403

(注) 1. 消去又は全社には、各報告セグメントに帰属しない全社が当第2四半期連結会計期間において3,899百万円、前第2四半期連結会計期間において3,351百万円含まれております。全社の主な内容は、基礎研究費及び本社管理部門費であります。

2. 非継続事業に分類した事業は含まれておりません。

(関連情報)

製品別売上高情報は次のとおりであります。

製品別売上高情報

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
精密小型モータ		
HDD用モータ	84,206	49,440
その他小型モータ	139,256	155,671
精密小型モータ 計	223,462	205,111
車載	149,135	197,197
家電・商業・産業用	273,334	378,021
機器装置	74,650	95,365
電子・光学部品	29,607	33,146
その他	1,606	1,828
連結売上高	751,794	910,668

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
精密小型モータ		
HDD用モータ	47,163	26,403
その他小型モータ	71,881	77,402
精密小型モータ 計	119,044	103,805
車載	92,338	99,450
家電・商業・産業用	148,238	191,589
機器装置	38,921	50,714
電子・光学部品	15,521	16,729
その他	856	911
連結売上高	414,918	463,198

(注) 1. 「精密小型モータ」は、「HDD用モータ」及び「その他小型モータ」により構成されており、「その他小型モータ」は、ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、モータ応用製品等により構成されております。

「車載」は、車載用モータ及び自動車部品により構成されております。

「家電・商業・産業用」は、家電・商業・産業用モータ及び関連製品により構成されております。

「機器装置」は、産業用ロボット、カードリーダー、検査装置、プレス機器、変減速機等により構成されております。

「電子・光学部品」は、スイッチ、トリマポテンシオメータ、レンズユニット、カメラシャッター等により構成されております。

「その他」は、サービス等により構成されております。

2. 非継続事業に分類した事業は含めておりません。

## 6. 非継続事業

当社は、ワールドプール社の保有するコンプレッサー事業Embraco（以下、「エンブラコ社」）の買収の条件として、コンプレッサー事業（セコップ社）の売却を欧州委員会から命じられました。当社は欧州委員会からの命令に従い、セコップ社に対する実効的な支配権を経営の独立執行者（Hold Separate Manager）及び監視機関（Monitoring Trustee）へ2019年4月12日に譲渡致しました。この結果、当社はセコップ社に対する実効的な支配権を喪失したことにより、セコップ社を連結の範囲から除外し、これによる損失を連結損益計算書上、継続事業から分離し非継続事業に分類致しました。そして、当社は、2019年9月9日にセコップ社をOrlando Management AGが投資助言するESSVP IV L.P.、ESSVP IV（Structured）L.P.及びSilenos GmbH & Co. KG（以下、総称して「ESSVP IV」）に譲渡（以下、「本取引」）致しました。なお、一部の売却コストについては、今後も発生する見込みであります。本取引は、売却価額の価格調整等についてOrlando Management AG並びに譲渡先関係者との協議の結果、合意に至らず、2021年1月12日にドイツ仲裁協会に仲裁裁判の申し立てを行い、同日中に同協会での登録を完了しております。仲裁の確定までは通常18か月から24か月を要する見込みであります。

### （1）本取引の理由

当社は、家電・商業・産業用モータ事業を戦略的に重要な事業のひとつと位置づけ、成長、強化に努めてまいりました。セコップ社は家庭用・商業用冷蔵庫のコンプレッサーの開発・製造・販売を行っており、2017年のセコップ社買収によりグローバルアプライアンス部門は、売上高の飛躍的な成長機会が期待できる冷蔵庫市場に本格的に参入致しました。しかしながら、当社によるワールドプールのコンプレッサー事業エンブラコ社の買収に関する欧州委員会の条件付承認を2019年4月12日に取得し、セコップ社を譲渡することとなりました。更に、ESSVP IVがセコップ社の適切な購入者であることについての欧州委員会からの認可取得を経て、2019年6月26日に欧州委員会よりエンブラコ社買収認可を取得致しました。本取引は、当社がセコップ社を適切な購入者に売却するという、当該承認の条件に基づいて行われたものです。

### （2）譲渡した相手会社の名称及び本取引の時期

譲渡した相手会社の名称	ESSVP IV
本取引の時期	2019年9月9日

### （3）子会社の名称、事業内容及び当該子会社が含まれていたセグメントの名称

子会社の名称	セコップ社
事業内容	冷蔵庫向けコンプレッサー事業
セグメントの名称	ACIM

### （4）子会社に対する持分の推移

売却前の持分比率	100%
売却した持分比率	100%
売却後の持分比率	—



## (5) 非継続事業からの損益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
その他の損失	△99	△148
非継続事業からの税引前四半期損失	△99	△148
非継続事業からの四半期損失	△99	△148

- (注) 1. 2019年4月12日において、セコップ社に対する実効的な支配権の喪失により、連結の範囲より除外しております。
2. セコップ社の売却に関連する各種条件は当第2四半期連結累計期間末日時点の情報に基づいており、最終的な売却損失額は価格調整等により今後変動する可能性があります。

## (6) 非継続事業から生じたキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,650	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
合計	2,650	△73

- (注) 1. 2019年4月12日において、セコップ社に対する実効的な支配権の喪失により、連結の範囲より除外しております。
2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、セコップ社の売却に関連する入出金額が含まれております。

## 7. 企業結合

2021年8月2日にNIDECは三菱重工工作機械株式会社（以下、「日本電産マシンツール」）の株式の取得及び工作機械事業を専業とする海外子会社3社の三菱重工グループが保有する株式の全持分、並びに海外子会社が営む工作機械事業の事業を16,981百万円（現金支払済分15,919百万円、未払分1,062百万円）で取得しました。日本電産マシンツールは、工作機械、切削工具及びその関連製品に関する設計・製造・販売及びアフターサービス等を行っております。本件取引を通じて、当社グループの既存事業との相互補完が強化されることに加え、日本電産マシンツールの技術が当社グループ内における、将来的な内製化に向けた取り組みにも寄与するものと考えております。また、当社グループと日本電産マシンツールのそれぞれが持つ技術力、ブランド力、顧客基盤を相互に利用してグローバルベースでの工作機械市場の発展に貢献できると考えております。

取得日における対象事業の取得資産及び引受負債の公正価値は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	日本電産マシンツール
流動資産	
現金及び現金同等物	6,904
営業債権及びその他の債権	3,511
棚卸資産	7,287
その他の流動資産	1,382
非流動資産	
有形固定資産	4,181
その他の非流動資産	2,384
取得資産の公正価値	25,649
流動負債	
1年以内返済予定長期債務	645
営業債務その他の債務	5,250
その他の流動負債	3,071
非流動負債	
その他の非流動負債	1,736
引受債務の公正価値	10,702
取得資産及び引受債務の公正価値（純額）	14,947
非支配持分	0
のれん（△負ののれん）	△2,658

（注） 株式取得契約と関連して別途締結した不動産取得契約4,692百万円は、取得価額16,981百万円には含まれておりますが、本表中の有形固定資産には含まれておりません。

負ののれんは、取得した純資産の公正価値が取得対価を上回っていたため発生しております。この利益は、要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含めて表示しており、日本電産シンボセグメントに含まれております。

上記の取得した資産、引き受けた負債は現在評価中であり、取得日時点の予備的見積りに基づいております。この評価の対象は主に棚卸資産、退職給付債務です。

当第2四半期連結累計期間の売上高及び親会社の所有者に帰属する四半期利益には、日本電産マシンツールの対象事業の2021年8月2日以降の売上高4,627百万円及び親会社の所有者に帰属する四半期利益538百万円が含まれております。

なお、当企業結合に係る取得関連費用として253百万円を「販売費及び一般管理費」として費用処理しております。

当該買収が2021年4月1日に行われたと仮定した場合の補足情報は次のとおりです（非監査情報）。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
継続事業からの売上高	918,971百万円
親会社の所有に帰属する四半期利益	65,694百万円
1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益	
基本的	112円 22銭
希薄化後	—

#### 買収価額の資産負債への配分

前連結会計年度のMetal Stamping Support Group, LLC 社及び同関連会社の株式取得により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が第1四半期連結会計期間に完了致しました。これにより前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

前連結会計年度の買収により取得した資産、引き継いだ負債の修正による前連結会計年度の連結財政状態計算書への影響額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	遡及修正額
流動資産	
営業債権及びその他の債権	5
棚卸資産	10
非流動資産	
無形資産	36
取得資産の公正価値	51
非流動負債	
繰延税金負債	△9
引受債務の公正価値	△9
取得資産及び引受債務の公正価値（純額）	60
のれん	△94

のれんの増減については、注記「8. のれん及び無形資産」に記載しております。なお、上記無形資産は下記で構成されております。

(単位：百万円)

	加重平均償却年数	遡及修正額
商標権	非償却対象	36

前連結会計年度の買収により取得した資産、引き継いだ負債の修正による前連結会計年度の連結損益計算書への影響額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	遡及修正額
営業利益	△41
税引前利益	△41
親会社の所有者に帰属する当期利益	△32

8. のれん及び無形資産

のれんの推移は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
期首残高		
のれん	310,487	319,926
企業結合による取得	410	—
売却又は処分	—	—
為替換算調整額及びその他	△3,739	1,911
四半期末残高		
のれん	307,158	321,837

償却の対象となる無形資産は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
顧客関係	118,042	△35,153	82,889
専有技術	18,463	△7,412	11,051
ソフトウェア	34,506	△21,732	12,774
開発資産	31,976	△5,340	26,636
その他	11,593	△4,683	6,910
合計	214,580	△74,320	140,260

(注)「ソフトウェア」の帳簿価額には使用権資産490百万円が含まれております。

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
顧客関係	119,240	△38,506	80,734
専有技術	18,669	△7,990	10,679
ソフトウェア	36,937	△21,748	15,189
開発資産	37,548	△7,509	30,039
その他	7,920	△4,634	3,286
合計	220,314	△80,387	139,927

(注)「ソフトウェア」の帳簿価額には使用権資産398百万円が含まれております。

前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間における無形資産償却費はそれぞれ13,504百万円、7,340百万円であり、前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間における非償却性無形資産の総額はそれぞれ55,341百万円、59,568百万円であり、

## 9. 社債

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

発行した社債の発行条件の要約は、次のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率 (%)	償還期限
日本電産株式会社	第12回無担保社債	2020年6月10日	50,000	0.030	2023年6月9日

償還した社債の発行条件の要約は、次のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率 (%)	償還期限
日本電産株式会社	第6回無担保社債	2017年5月26日	50,000	0.001	2020年5月26日

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

償還した社債の発行条件の要約は、次のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率 (%)	償還期限
日本電産株式会社	2021年満期ユーロ建 無担保普通社債	2018年9月27日	300百万ユーロ	0.487	2021年9月27日

## 10. 従業員給付

年金及び退職金費用の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
確定給付制度の純年金費用		
当期勤務費用	1,750	1,749
利息費用（純額）	271	230
確定給付制度の純年金費用合計	2,021	1,979
確定拠出年金制度への拠出額	1,606	1,816

11. 関連当事者との取引

報告期間中に行われた、関連当事者との取引は次のとおりであります。

(製品及びサービスの販売)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
関連当事者		
エスエヌ興産合同会社 (※1)	—	—
公益財団法人永守財団 (※2)	6	6
学校法人永守学園 (※3)	33	0
公益財団法人永守文化記念財団 (※4)	15	14

(注) ※1. 役員及び近親者が議決権の過半数を所有している会社

※2. 役員が代表理事を兼任している財団

※3. 役員が代表理事を兼任している法人

※4. 役員が代表理事を兼任している財団

関連当事者に対する製品及びサービスの販売は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。学校法人永守学園への共同研究費の支払いについては、両者協議の上で締結した共同研究契約に基づき決定しております。

(製品及びサービスの購入)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
関連当事者		
エスエヌ興産合同会社	5	5
学校法人永守学園	65	46
公益財団法人永守文化記念財団	—	—

関連当事者からの製品及びサービスの購入は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(製品及びサービスの販売及び購入から発生した未決済残高)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
関連当事者に対する債権		
エスエヌ興産合同会社	1	1
公益財団法人永守財団	0	0
学校法人永守学園	4	2
公益財団法人永守文化記念財団	0	0
関連当事者に対する債務		
エスエヌ興産合同会社	—	—
学校法人永守学園	—	—
公益財団法人永守文化記念財団	—	0

関連当事者に対する債権については、当第2四半期連結会計期間末、前連結会計年度末において、損失評価引当金は認識しておりません。また、関連当事者に対する債権について、当第2四半期連結会計期間もしくは前連結会計年度において認識された費用はありません。

## 12. 配当金

所有者への分配として認識された普通株式に関する配当額は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

決議日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年5月25日 取締役会	普通株式	17,577百万円	60円	2020年3月31日	2020年6月1日

- (注) 1. 2020年5月25日取締役会決議による配当の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。
2. 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

決議日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年5月27日 取締役会	普通株式	17,577百万円	30円	2021年3月31日	2021年6月1日

- (注) 2021年5月27日取締役会決議による配当の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるものは、次のとおりであります。

決議日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年10月26日 取締役会	普通株式	17,574百万円	30円	2021年9月30日	2021年12月1日

- (注) 2021年10月26日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれております。



13. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	48,778	67,610
親会社の所有者に帰属する継続事業からの四半期利益(百万円)	48,877	67,758
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの四半期損失(百万円)	△99	△148
加重平均株式数(株)	585,733,592	585,400,659
基本的1株当たり四半期利益(△損失)(円)	83.28	115.49
継続事業	83.45	115.75
非継続事業	△0.17	△0.25

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	28,720	34,159
親会社の所有者に帰属する継続事業からの四半期利益(百万円)	28,745	34,268
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの四半期損失(百万円)	△25	△109
加重平均株式数(株)	585,733,465	585,336,301
基本的1株当たり四半期利益(△損失)(円)	49.03	58.36
継続事業	49.07	58.54
非継続事業	△0.04	△0.19

(注) 基本的1株当たり四半期利益の算定において、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、加重平均株式数から当該株式数を控除しております。

#### 14. 公正価値

公正価値は、測定日における市場参加者間の通常取引において、資産の売却により受け取るであろう価格または負債を移転するのに支払うであろう価格と定義されます。

なお、公正価値ヒエラルキーは、以下のように定義付けられています。

レベル1－活発な市場における同一の資産・負債の市場価格

レベル2－活発な市場における類似の資産・負債の市場価格、活発でない市場における同一または類似の資産・負債の市場価格、観察可能な市場価格以外のインプット、相関関係その他の方法により観察可能な市場データに裏付けられるインプット

レベル3－観察が不能なインプット

NIDECは、各期末日までに区分を再評価することにより、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振り替えが生じていないかを判断しております。

#### 償却原価で評価される金融商品の公正価値

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
短期投資	78	78	97	97
長期投資	26	28	11	11
短期貸付金	23	23	13	13
長期貸付金	107	107	127	130
短期借入金	△30,977	△30,977	△93,428	△93,428
長期債務 (1年以内返済予定長期債務を含み、リース負債及び社債を除く)	△30,087	△30,133	△15,106	△15,157
社債 (1年以内償還予定社債を含む)	△438,249	△438,501	△399,451	△399,535

金融商品の公正価値の見積方法は次のとおりであります。

(1) 短期投資及び短期貸付金、短期借入金

通常の事業において、ほとんどの短期投資（定期預金）、短期貸付金、短期借入金はきわめて流動性が高く、その簿価はおおむね公正価値と同額であります。

(2) 長期投資

長期投資の公正価値は、主に業績連動型株式報酬制度に伴う信託金であり、期待される将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引いた金額で見積っており、レベル2に分類しております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金の公正価値は、期待される将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引いた金額で見積っており、レベル2に分類しております。

(4) 長期債務

長期債務（含1年以内返済予定長期債務、除リース負債及び社債）の公正価値は、それらと類似した負債をNIDECが新たに借入れる場合に適用される利子率を使って、将来の返済額を現在価値に割引いた金額で見積っており、レベル2に分類しております。

(5) 社債

NIDECが発行した社債（含1年以内償還予定社債）の公正価値は、活発でない市場における同一負債の市場価格により評価しており、レベル2に分類しております。

なお、「現金及び現金同等物」、「営業債権及びその他の債権」、「営業債務及びその他の債務」については短期間で決済され、帳簿価額と近似しているため、上記の表には含めておりません。

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類

以下は金融商品を当初認識した後、公正価値で測定された金融商品の分析であります。

分析に使用する公正価値ヒエラルキーの各レベルに分類された、金融資産及び金融負債の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
有価証券及びその他の投資有価証券				
FVTPLの資本性金融資産	2,974			2,974
FVTOCIの資本性金融資産	17,833	—	1,445	19,278
FVTOCIの負債性金融資産	—	82	—	82
デリバティブ	2,296	4,524	—	6,820
資産合計	23,103	4,606	1,445	29,154
負債：				
デリバティブ	139	717	—	856
負債合計	139	717	—	856

（注）前連結会計年度においてレベル1、レベル2及びレベル3の間における振り替えはありません。

当第2四半期連結会計期間（2021年9月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
有価証券及びその他の投資有価証券				
FVTPLの資本性金融資産	3,604			3,604
FVTOCIの資本性金融資産	17,693	—	1,624	19,317
FVTOCIの負債性金融資産	—	262	—	262
デリバティブ	858	2,168	—	3,026
資産合計	22,155	2,430	1,624	26,209
負債：				
デリバティブ	47	606	—	653
負債合計	47	606	—	653

（注）当第2四半期連結会計期間においてレベル1、レベル2及びレベル3の間における振り替えはありません。

レベル1の有価証券や商品先物等のデリバティブ金融商品は主に時価のあるもので、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価値で評価しております。

レベル2の有価証券は、活発でない市場における同一資産の市場価格により評価しております。レベル2のデリバティブは先物為替予約等のデリバティブ金融商品であり、取引相手方または第三者から入手した相場価格に基づき評価され、外国為替レート及び金利等の観察可能な市場インプットを使用した価格モデルに基づき定期的に検証しております。

レベル3の有価証券は、主に非上場株式により構成されております。非上場株式の公正価値は、割引キャッシュ・フロー・アプローチ等を適用して算定しております。レベル3の有価証券について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の重要な公正価値の変動は見込まれておりません。

レベル3に分類されている金融商品の調整表は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
期首残高	1,536	1,445
利得または損失		
その他の包括利益に計上(注)	△73	187
購入	56	—
売却	△4	△8
四半期末残高	1,515	1,624

(注) 要約四半期連結包括利益計算書の「FVTOCI資本性金融資産の公正価値の純変動」及び「在外営業活動体の換算差額」に含まれております。

#### 15. 偶発負債

当第2四半期連結会計期間において、NIDECは持分法適用会社の銀行借入に対し、総額9,434百万円の債務保証を行っております。NIDECは現在、これらの保証に抵触するような重要な要求は認識しておらず、また今後、重要な要求をされるような事象も認識しておりません。

当第2四半期連結会計期間において、NIDECはBid bonds(入札保証)、Advance payment bonds(前払金保証)、Performance bonds(契約履行保証)、Warranty bonds(瑕疵担保保証)及びPayment bonds(支払保証)に関連して総額12,845百万円の偶発債務を認識しております。これらは主にNIDECのプロジェクトに関連するパフォーマンスに対して負うものであり、現在実行中、もしくは保証期間中のものであります。NIDECは現在、これらの保証に抵触するような重要な要求は認識しておらず、また今後、重要な要求をされるような事象も認識しておりません。

#### 16. コミットメント

決算日以降の支出に関するコミットメントは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
有形固定資産及びその他の資産	26,940	31,133

17. 重要な後発事象

該当事象はありません。

18. 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表は、2021年11月12日に、当社の代表取締役社長執行役員（最高経営責任者）関潤及び常務執行役員（最高財務責任者）横田秀俊によって承認されております。

2 【その他】

2021年10月26日開催の取締役会において、2021年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり配当を行うことを決議致しました。

- ①配当金の総額……………175億74百万円
- ②1株当たりの金額……………30円00銭
- ③支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2021年12月1日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

日本電産株式会社  
取締役会御中

## PwC京都監査法人

京都事務所

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士 中 村 源 印

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士 鍵 圭 一 郎 印

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士 岩 井 達 郎 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電産株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日本電産株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。